

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年4月1日至 平成23年9月30日	自平成24年4月1日至 平成24年9月30日	自平成23年4月1日至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	41,804	40,476	74,858
経常利益（百万円）	22,086	18,287	33,368
四半期（当期）純利益（百万円）	20,405	12,539	31,380
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	19,287	14,433	27,569
純資産額（百万円）	137,829	142,007	131,336
総資産額（百万円）	164,804	170,816	151,813
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	257.35	169.78	401.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	401.73
自己資本比率（％）	83.6	82.7	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	23,173	3,588	38,999
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,945	4,222	6,321
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	940	5,133	14,480
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	49,285	41,296	46,408

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	161.72	77.67

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第39期第2四半期連結累計期間、第40期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、レストラン事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加いたしました。

これは、2014年に予定している、フィリピンにおけるカジノリゾートプロジェクト『マニラベイリゾート』の開業を見据え、『Japan Quality, Japanese Hospitality』をコンセプトに、レストラン事業およびサービス業としてのノウハウの構築、ならびに食というエンターテインメントの追及を図るためのものです。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社、連結子会社16社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国における景気は緩やかに回復しているものの、雇用環境や住宅着工件数の改善の遅れなどにより、景気が下振れするリスクがあります。欧州における景気は、当面弱い動きとなることが予想されており、一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがあります。また、中国においては景気の拡大テンポがやや鈍化しているものの、各種政策効果もあり、緩やかな拡大傾向となることが見込まれております。その他アジア地域においては、景気は足踏み状態となっております。

わが国の経済は、引き続き底堅さが見られるものの、世界景気の減速等を背景として、弱めの動きとなっております。企業収益は一部の業種で持ち直しているものの、頭打ち感がみられております。雇用情勢は依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられ、個人消費はおおむね横ばいとばっております。

そのような中、当社グループの主力事業であるパチスロ・パチンコ事業において、6月にパチスロ機『パジリスク～甲賀忍法帖～』を市場導入し、5万台を超える大ヒット機種となりました。また、8月にはパチスロ機『ドンちゃん祭』を市場導入し、9月にはパチスロ機『トロピカーナ』の市場導入を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,476百万円（前年同期比 3.2%減）、営業利益は14,500百万円（前年同期比 21.8%減）となりました。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社（NASDAQ:WYNN）の2012年1月～6月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は、278百万米ドルとなりました。このうち当社グループの持分相当額から同社による過去の自己株買いに伴い、当社が行うのれん償却額を差引き、持分法による投資利益として、3,197百万円を計上しております。なお、当社は、ウィン・リゾート社と係争中ではありますが、「追加情報」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間においても引き続き持分法を適用しております。

これらの結果、経常利益は18,287百万円（前年同期比 17.2%減）、四半期純利益は12,539百万円（前年同期比 38.5%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

パチスロ・パチンコ事業

当第2四半期連結累計期間においては、パチスロ機3タイトルを市場導入いたしました。

8月には、パチスロ機『ドンちゃん祭』の導入を行っております。当タイトルは、伝統と流行の融合で、常にパチスロシーンの最前線に立ち、時代時代のトレンドとなるシステムスペックで市場に挑んできた『HANABI』シリーズの最新作です。『ドンちゃん祭』は、「青ドン、赤ドン、緑ドン」のパチスロ市場で人気のドンちゃん3兄弟が5号機で初めて揃い踏みするお祭り仕様となっております。『ドンちゃん祭』はホール様や市場ユーザーからも高い評価を頂き、約36千台の導入となりました。

また9月には、パチスロ機『トロピカーナ』の市場導入を開始しております。当タイトルは、ART機でボーナスを再現し、誰もが安心して遊べる完全告知タイプの機械となっており、通常サイズのコインで遊技できるタイプと大型コイン（30パイコイン）で遊べるタイプの2種類を同時販売しており、現在約10千台の導入となっております。当タイトルにおいては、引き続き販売を継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパチスロ機の導入台数は約96千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は39,030百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益は18,877百万円（前年同期比 13.4%減）となりました。

その他

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機「ドンちゃん祭」の実機販売と連動して、フィーチャーフォン及びスマートフォン向けに、シミュレーターアプリをはじめとした各種コンテンツを配信しました。特にiTunes、moraにおいて「ドンちゃん祭サウンドトラック」を、新たにネット限定で配信する等、コンテンツの種類を拡大しています。

またiPhone、android向けに「緑ドン花火の起源探求の巻」を配信しました。いずれもランキング上位を維持しており、好評を得ております。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社では、第2四半期までの売上はスカパー！放送事業についてはスカパー！自体の大幅な全体加入件数減少の影響を受け前年度に比べ減少いたしました。しかしながら、サイマル放送事業では8月より、レオパレス21賃貸アパート専用ブロードバンド「LEONET」での配信が開始されたことや、ケーブルテレビ大手のJCNやひかりTV等の加入件数も伸びたことから、前年同期に比べ約64%増の売上となっております。インターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においては新規サービスへの配信やスマートフォンなどへの既存サービスの拡大を行い、前年同期に比べ約40%増の売上となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,495百万円（前年同期比 3.3%増）、営業損失は630百万円（前年同期 営業損失5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により3,588百万円の増加、投資活動により4,222百万円の減少、財務活動により5,133百万円の減少、また現金及び現金同等物に係る換算差額により656百万円が増加した結果、5,111百万円の減少となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末残高は41,296百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を18,332百万円（前年同四半期 22,453百万円）計上し、売上債権の増減額（は増加）を 3,892百万円（前年同四半期 165百万円）、仕入債務の増減額（は減少）を3,385百万円（前年同四半期 2,775百万円）計上したこと等により3,588百万円の収入（前年同四半期 23,173百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出を2,518百万円（前年同四半期 1,762百万円）計上したこと等により4,222百万円の支出（前年同四半期 1,945百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額（は減少）を2,066百万円（前年同四半期 1,549百万円）計上しましたが、配当金の支払額を2,229百万円、自己株式の取得による支出を1,532百万円計上したこと等により5,133百万円の支出（前年同四半期 940百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、41,296百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,205百万円であります。なお、第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は、当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、用地を取得済みであり、営業認可に向けた具体的な手続きを進めているところであります。また、経済特区認定・外資規制の解除も得ており、

今後も設備投資を進めてまいります。当事業については、海外で行う事業となるため、現地の事業環境の変化などにより、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ウィン・リゾート社との係争について

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」という)及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc.についてウィン・リゾート社の株主として不適格であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc.が保有するウィン・リゾート社株式(24,549,222株、発行済株式に対する割合:19.66%)を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc.に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc.は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めています。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しがつかない状況であり、予測判断を持って判断を行わず、当該反訴手続の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。従いまして、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、現時点ではその影響を加味しておりません。ただし、本反訴請求の結果、将来確定する事実如何によっては、それらに影響が及ぶ可能性があるものと認識しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

パチスロ・パチンコ事業

第3四半期においては、パチスロ機大型タイトル『SLOT牙狼』の販売活動を開始しており、本年12月に市場導入を行う予定となっております。

当タイトルの著作権「牙狼 - GARO - 」は、雨宮慶太氏の原作による特撮テレビドラマで、ハイパーミッドナイトアクションホラードラマとして深夜放送され人気を博しました。また放送終了後も特別番組や劇場版、小説などが制作され幅広い層からの人気を獲得したコンテンツとなっております。

『SLOT牙狼』は、そのコンテンツを起用したものです。当タイトルは、業界最大数となる4つの可動役物を搭載した黄金の筐体と、現在のパチスロ市場の主流となるART機能とボーナスを搭載した仕様となっております。今年末のパチスロ機最大注目機種として非常に多くのホール様から期待の声を頂いております。

その他

メディアコンテンツ事業においては、今後もスマートフォン市場へ、パチスロシミュレーターをはじめとした各種コンテンツ配信を、あらゆるプラットフォーム向けに、より一層拡大してまいります。また、好調なパチスロ実機販売との連動をさらに高めるべく、ライセンス商品の拡充にも注力してまいります。10月3日にはドンちゃんシリーズの名曲から厳選した18曲を収録したベスト盤CD「ドンちゃんうたべすと」が発売されており、引き続きエンドユーザーの皆様にご喜ばれる商品開発を行ってまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社では、今後はケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大、HD放送配信への切り替え、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新規スキームによる番組制作等を行ってまいります。また、ユーザーニーズを踏まえた新番組も積極的に投入していく予定です。

また、当社グループがフィリピンの首都マニラで推進しているカジノリゾートプロジェクト『マニラベイリゾート』においては、随時工事を進めております。また、現地優良企業とパートナーとしての協力関係を構築するための交渉を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
岡田ホールディングス合同会社	東京都江東区有明3丁目7番26号	54,452,500	67.90
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明3丁目7-26 有明フロンティアビルA棟	6,811,154	8.49
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,390,000	2.98
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,699,786	2.11
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	704,592	0.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	555,791	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	523,600	0.65
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	519,518	0.64
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	507,600	0.63
富士本 淳	東京都世田谷区	458,000	0.57
計	-	68,622,541	85.56

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,811,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,378,700	733,787	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	733,787	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番地26号有明フロンティアビルA棟	6,811,100	-	6,811,100	8.49
計	-	6,811,100	-	6,811,100	8.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,440	41,858
受取手形及び売掛金	² 3,595	² 7,582
有価証券	11,967	1,377
商品及び製品	785	695
仕掛品	2,734	3,634
原材料及び貯蔵品	17,241	21,333
繰延税金資産	1,182	871
その他	2,500	7,644
貸倒引当金	63	121
流動資産合計	74,384	84,876
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,235	32,689
その他	14,477	16,214
有形固定資産合計	45,713	48,904
無形固定資産		
のれん	49	16
その他	284	362
無形固定資産合計	334	378
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 29,040	³ 34,390
その他	4,408	4,333
貸倒引当金	2,068	2,065
投資その他の資産合計	31,380	36,657
固定資産合計	77,429	85,940
資産合計	151,813	170,816

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,820	2 10,205
短期借入金	-	2,066
1年内返済予定の長期借入金	936	936
1年内償還予定の社債	2,060	2,060
未払法人税等	752	5,227
賞与引当金	189	198
その他	3,639	3,526
流動負債合計	14,397	24,219
固定負債		
社債	4,200	3,170
長期借入金	1,155	687
資産除去債務	183	184
その他	540	547
固定負債合計	6,079	4,589
負債合計	20,477	28,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	164,036	174,347
自己株式	12,763	14,296
株主資本合計	162,223	171,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	34
為替換算調整勘定	31,701	29,702
その他の包括利益累計額合計	31,718	29,736
新株予約権	22	22
少数株主持分	808	720
純資産合計	131,336	142,007
負債純資産合計	151,813	170,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	41,804	40,476
売上原価	15,200	16,475
売上総利益	26,603	24,000
販売費及び一般管理費	8,055	9,500
営業利益	18,548	14,500
営業外収益		
受取利息	4	22
受取配当金	5	5
為替差益	-	463
持分法による投資利益	3,626	3,197
その他	44	153
営業外収益合計	3,680	3,844
営業外費用		
支払利息	50	44
為替差損	18	-
社債発行費	39	-
支払手数料	29	-
その他	5	12
営業外費用合計	143	56
経常利益	22,086	18,287
特別利益		
持分変動利益	374	140
その他	0	0
特別利益合計	375	140
特別損失		
投資有価証券評価損	-	55
訴訟和解金	5	36
その他	1	3
特別損失合計	7	95
税金等調整前四半期純利益	22,453	18,332
法人税、住民税及び事業税	2,229	5,569
法人税等還付税額	78	-
法人税等調整額	103	310
法人税等合計	2,048	5,880
少数株主損益調整前四半期純利益	20,405	12,452
少数株主損失()	-	87
四半期純利益	20,405	12,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,405	12,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	29
為替換算調整勘定	1,122	1,990
持分法適用会社に対する持分相当額	0	19
その他の包括利益合計	1,117	1,981
四半期包括利益	19,287	14,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,287	14,520
少数株主に係る四半期包括利益	-	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,453	18,332
減価償却費	813	1,019
のれん償却額	33	33
賞与引当金の増減額(は減少)	1	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	47
受取利息及び受取配当金	9	28
支払利息	50	42
為替差損益(は益)	294	728
持分法による投資損益(は益)	3,626	3,197
持分変動損益(は益)	374	140
売上債権の増減額(は増加)	165	3,892
たな卸資産の増減額(は増加)	102	4,895
未収入金の増減額(は増加)	132	161
その他の流動資産の増減額(は増加)	158	5,334
破産更生債権等の増減額(は増加)	92	24
仕入債務の増減額(は減少)	2,775	3,385
未払金の増減額(は減少)	264	459
その他の流動負債の増減額(は減少)	584	244
その他の固定負債の増減額(は減少)	107	6
その他	86	167
小計	22,652	4,890
利息及び配当金の受取額	8	28
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,007	-
利息の支払額	58	51
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,437	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,173	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,762	2,518
有形固定資産の売却による収入	21	-
無形固定資産の取得による支出	85	209
投資有価証券の取得による支出	2	1,512
貸付けによる支出	-	30
子会社株式の取得による支出	-	15
敷金及び保証金の差入による支出	151	3
敷金及び保証金の回収による収入	0	53
その他	33	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,945	4,222

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,549	2,066
長期借入金の返済による支出	-	468
社債の発行による収入	2,000	-
社債の償還による支出	200	1,030
自己株式の取得による支出	0	1,532
配当金の支払額	2,378	2,229
担保提供預金の増減額(は増加)	1,189	1,939
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	940	5,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,852	5,111
現金及び現金同等物の期首残高	29,432	46,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,285	41,296

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、K0 Dining Group Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(訴訟) Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾーツ社」という)及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc.をウィン・リゾーツ社の株主として不適格であるとし、ウィン・リゾーツ社が、Aruze USA Inc.が保有するウィン・リゾーツ社株式(24,549,222株、発行済株式に対する持分割合:19.66%)を同日のウィン・リゾーツ社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾーツ社は翌19日、当社及びAruze USA Inc.に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。 それを受け、当社及びAruze USA Inc.は、2012年3月12日に、ウィン・リゾーツ社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾーツ社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾーツ社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めております。 当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るといふ過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しがつかない状況であり、当社においては予測判断を持って判断を行わず、本反訴請求の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、ウィン・リゾーツ社株式に対しては従前の持分法による会計処理を引き続き踏襲しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	509百万円	587百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	947百万円	1,022百万円
支払手形	1,578	1,393

3 Wynn Resorts,Limited株式に関する取扱については、従来通り持分法を適用しております。詳細については〔追加情報〕(訴訟)に記載の通りであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
研究開発費	1,321百万円	1,205百万円
給与手当	2,297	2,064
貸倒引当金繰入額	26	57
賞与引当金繰入額	73	77
支払手数料	722	1,367

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	45,102百万円	41,858百万円
有価証券勘定	4,275	1,377
担保に供している預金	92	1,939
現金及び現金同等物	49,285	41,296

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	2,378	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	5,550	70	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月21日開催の定時株主総会において、将来の柔軟かつ機動的な株主還元策を実施できる状態を確保することを目的とする無償減資を決議いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が3,348百万円減少し、この減少額と同額その他資本剰余金が増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が98百万円、資本剰余金が10,852百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	2,229	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,201	30	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間において、平成24年6月28日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が1,532百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が14,296百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	40,539	1,264	41,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	182	182
計	40,539	1,447	41,986
セグメント利益又は損失()	21,795	5	21,789

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,795
「その他」の区分の損失()	5
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	3,289
四半期連結損益計算書の営業利益	18,548

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	39,030	1,446	40,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	49	49
計	39,030	1,495	40,526
セグメント利益又は損失()	18,877	630	18,247

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びカジノリゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,877
「その他」の区分の損失()	630
セグメント間取引消去	38
全社費用(注)	3,785
四半期連結損益計算書の営業利益	14,500

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「パチスロ・パチンコ事業」において該当する事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)受取手形及び売掛金	3,595	3,595	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
有価証券	11,967	11,967	-
その他有価証券	109	109	-
資産計	15,672	15,672	-
未払法人税等	752	752	-
負債計	752	752	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

受取手形及び売掛金、有価証券及び投資有価証券、短期借入金及び未払法人税等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)受取手形及び売掛金	7,582	7,582	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
有価証券	1,377	1,377	-
その他有価証券	1,670	1,670	-
資産計	10,630	10,630	-
(1)短期借入金	2,066	2,066	-
(2)未払法人税等	5,227	5,227	-
負債計	7,293	7,293	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)短期借入金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	96	109	12
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	96	109	12

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,686	1,670	16
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,686	1,670	16

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55百万円を計上しております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	257円35銭	169円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20,405	12,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,405	12,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,289	73,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 資金の借入及び担保提供

当社グループは、平成24年11月2日付で借入を実行し、その借入に際して下記資産を担保提供しております。

(1) 理由

短期運転資金の確保

(2) 借入先

DEUTSCHE BANK AG, HONG KONG BRANCH,

(3) 借入金額

50,000千US\$

(4) 借入期間

1年間

(5) 担保提供資産の種類及び価額

現金預金 350,000千人民元

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

〔追加情報〕(訴訟)に記載のとおりであります。

(3) 平成24年11月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,201百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 四半期連結貸借対照表関係の注記及び追加情報に記載のとおり、Aruze USA Inc. が保有するWynn Resorts, Limited 株式をWynn Resorts, Limitedが償還することを一方的に決定したとの主張を受け、会社は当該株式償還の差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めた訴訟を提起しているが、本訴訟の結果により発生する可能性のある影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、Wynn Resorts, Limited株式に対しては従前の持分法による会計処理を引き続き踏襲している。
- 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は重要な資金の借入を実行している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。